

自主的な地域活性化プランを支援



村上誠一郎 地域再生調査会長の「地域活性化基礎講座」(最終回)

地方の元氣回復へ交付金2.4兆円

各地でアイデア合戦を起こせ
「熱き志があれば再生できる」

元気で魅力ある地方を再生させるには、義と前年度実績の重視が党の最重要課題の一つです。これまでの提供し、地域は受け身地域活性化策といえの姿勢だったのです。

しかし、地域間には「自主・自立・格差があり、抱える課題もさまざまです。私分たちの頭で考え、は、歴史、文化といったプログラムを作り、地域の特性を引き出すチャレンジをするので、すアイデア合戦を全国展開し、差別化を図ることが必要な時代になってきたのだと感しています。

地域のリーダーが意識改革をして、具体的にプランを作り、それを愚直にやるしか道はない。これが地域再生、地域活性化の結論です。

そのためのメッセージやツール(道具)を、熱き志があれば必ずできる限り多く用意し、地方を再生できるようにしました。私がいつも言っている通りです。

今年度の補正予算で、高齢化社会への対応、防は、厳しい地方財政を、災・医療など安心・安支援するため、二つの全対策などに使われ、臨時交付金(総額2.4兆円)を盛り込みました。追加経済対策に、資臨時交付金(1.4兆円)は、公共事業の交付金で十分効果があがったため、1兆円に増額して継続。地球温暖化対策や少子高

中小企業の受注機会を増やし 都市と地方の格差解消へ全力

今年度の補正予算で、高齢化社会への対応、防は、厳しい地方財政を、災・医療など安心・安支援するため、二つの全対策などに使われ、臨時交付金(総額2.4兆円)を盛り込みました。追加経済対策に、資臨時交付金(1.4兆円)は、公共事業の交付金で十分効果があがったため、1兆円に増額して継続。地球温暖化対策や少子高

今年度の補正予算で、高齢化社会への対応、防は、厳しい地方財政を、災・医療など安心・安支援するため、二つの全対策などに使われ、臨時交付金(総額2.4兆円)を盛り込みました。追加経済対策に、資臨時交付金(1.4兆円)は、公共事業の交付金で十分効果があがったため、1兆円に増額して継続。地球温暖化対策や少子高

今年度の補正予算で、高齢化社会への対応、防は、厳しい地方財政を、災・医療など安心・安支援のため、二つの全対策などに使われ、臨時交付金(総額2.4兆円)を盛り込みました。追加経済対策に、資臨時交付金(1.4兆円)は、公共事業の交付金で十分効果があがったため、1兆円に増額して継続。地球温暖化対策や少子高

Q 民主党のやり方で「地域再生」は可能でしょうか？

地域再生に真剣に取り組んでいるのはわが党です。地域再生に関して、民主党は何もやっていないに等しい。たとえば、高速道路の無料化、「子ども手当」の創設、農業への戸別所得補償など非現実的な政策を訴えています。

鳩山由紀夫代表は「消費税を4年間、上げない」と明言していますが、財源はどこにあるのでしょうか。無責任なことは言わないでほしい。

高速道路は、ある程度は料金を取らないと駄目なものです。「無料化」なんて、聞かぬ方がいい言葉並べていますが、渋滞で「低速道路」になっては意味がない。

少子高齢化社会への対応で、茨城県は、子育て応援企業普及事業、また、内閣府が推奨する事例としては、地域に所得や雇用をつくるのに必要な経費の一部、射線治療装置や、離島・へき地診療所整備

民主党は借金を増やすだけ 財源抜きでは無責任・無意味

わが党では、地域経済を活性化するために、たくさんのお金を用意しました。それを、どう組み合わせ、どう使うのか、地域で決めていくことになります。

私たちが、常に将来のことを考えながら政策を実行しています。限られた財源の中で、地域と一緒に取組む、地域の皆さんが、何とか自分たちの力、アイデアで地域を活性化してもらいたい、と思っているのです。

地域活性化・経済危機対策臨時交付金のポイント

- ◇平成21年度補正予算計上額 1兆円
 - ◇所管 内閣府(地域活性化推進担当室)ただし、各府省に移し替えて執行
 - ◇交付対象:実施計画を策定する地方公共団体
- 〈事業例〉
- 地球温暖化対策
 - 自治体や公立学校などへの太陽光発電パネルの設置、自治体の公用車の環境対応車への買い換えなど
 - 安全・安心の実現
 - 消防・防災資機材の整備、救急・救助体制の整備など
 - 少子高齢化社会への対応
 - 介護施設の緊急整備、保育所施設整備など
 - その他

地域活性化・公共投資臨時交付金のポイント

- ◇平成21年度補正予算計上額 1兆3790億円
- ※経済対策における公共事業などの追加に伴う地方負担総額の9割程度
- ◇所管 内閣府(地域活性化推進担当室)ただし、各府省に移し替えて執行
- ◇交付対象:実施計画を策定する地方公共団体